



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月5日

上場会社名 株式会社サンエー 上場取引所 東
 コード番号 2659 URL <https://www.san-a.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新城 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理、コンプライアンス、リスク管理担当 (氏名) 豊田 沢 TEL 098(898)2230
 定時株主総会開催予定日 2024年5月28日 配当支払開始予定日 2024年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	227,581	6.6	16,464	47.1	16,893	46.2	10,683	41.1
2023年2月期	213,522	4.5	11,190	34.4	11,554	13.8	7,569	13.6

(注) 包括利益 2024年2月期 11,181百万円 (42.1%) 2023年2月期 7,867百万円 (16.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	345.63	—	7.7	9.4	7.8
2023年2月期	244.95	—	5.8	6.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	186,703	146,151	76.3	4,606.69
2023年2月期	172,304	137,403	77.8	4,336.36

(参考) 自己資本 2024年2月期 142,402百万円 2023年2月期 134,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	21,178	△3,126	△2,508	54,848
2023年2月期	14,743	△5,072	△1,962	39,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	74.00	74.00	2,286	30.2	1.7
2024年2月期	—	0.00	—	110.00	110.00	3,400	31.8	2.5
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00		30.4	

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,810	4.3	8,557	1.3	8,757	1.4	5,659	0.9	183.10
通期	236,120	3.8	16,670	1.3	17,043	0.9	11,185	4.7	361.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	31,981,654株	2023年2月期	31,981,654株
② 期末自己株式数	2024年2月期	1,069,559株	2023年2月期	1,078,059株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	30,909,480株	2023年2月期	30,901,292株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	218,583	6.2	13,506	44.8	14,105	44.3	9,569	40.2
2023年2月期	205,751	4.3	9,329	23.6	9,778	2.0	6,824	1.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	309.58	—
2023年2月期	220.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	178,939	140,209	78.4	4,535.74
2023年2月期	166,504	132,871	79.8	4,299.55

(参考) 自己資本 2024年2月期 140,209百万円 2023年2月期 132,871百万円

2. 2025年2月期の個別業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	115,205	4.4	7,518	2.8	5,270	3.0	170.49
通期	226,998	3.8	14,432	2.3	10,117	5.7	327.29

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年4月18日（木）に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い行動制限が緩和され、経済活動が正常化に向かう動きが見られましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰に加え、欧米諸国での政策金利の引き上げや、それに伴う為替相場の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

沖縄県の小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い行動制限が緩和されたこと等により、個人消費は前年同期を上回って推移しておりますが、人手不足や物価上昇、金融資本市場の変動等など、不透明な経営環境が続いております。

このような環境の中、当社の経営方針を「もっといい方法はないか考えよう」とし、人財力や仕組み力、商品力の向上に取り組むとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図り、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における営業収益（売上高及び営業収入）は2,275億81百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は164億64百万円（同47.1%増）、経常利益は168億93百万円（同46.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は106億83百万円（同41.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売事業

小売におきましては、ワンランクアップ商品、沖縄県産品、PB商品（くらしモア、ローソンセレクト）の販売強化に取り組んだことと、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたこと等により既存店売上が好調に推移したことや昨年開店した店舗の売上が寄与し、営業収益は2,193億8百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は150億57百万円（同46.0%増）となりました。

コンビニエンスストア（以下「CVS」という。）

CVSは、FC店舗を6店舗開店、3店舗を閉店致しましたが、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたこと等により既存店が好調に推移し、営業収益は83億2百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は14億4百万円（同60.7%増）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い経済活動は正常化に向かい、入城観光客数の増加や個人消費の回復が期待される一方で、商品仕入価格や光熱費をはじめとする各種コストの高騰等により、不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、当社は経営方針を「丁寧な仕事」とし、人財力や仕組み力、商品力の向上に取り組むとともに、企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図ることで、お客様満足度の向上に努めてまいります。

株式会社ローソン沖縄につきましては、地域食材を使った商品の共同開発、新商品の提案、売れ筋商品の情報交換を行い、商品力の強化を図ってまいります。

翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、営業収益（売上高及び営業収入）は2,361億20百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は166億70百万円（同1.3%増）、経常利益は170億43百万円（同0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は111億85百万円（同4.7%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して143億98百万円増加し、1,867億3百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が155億43百万円増加したことや、有形固定資産が38億89百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して56億51百万円増加し、405億51百万円となりました。

主な要因は、買掛金が11億19百万円、未払法人等が13億30百万円、契約解除損失引当金が10億81百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して87億47百万円増加し、1,461億51百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が83億96百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より155億43百万円増加し、548億48百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、211億78百万円（同43.6%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益155億13百万円、減価償却費71億84百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、31億26百万円（同38.4%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出29億9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、25億8百万円（同27.9%増）となりました。

主な要因は、配当金の支払額22億83百万円及び非支配株主への配当金の支払額1億86百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	77.6	77.8	76.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.6	75.3	76.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	155.4	542.8	802.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,305	54,848
売掛金	6,327	7,224
商品及び製品	13,901	14,386
原材料及び貯蔵品	447	420
前払費用	573	572
その他	1,520	2,127
流動資産合計	62,075	79,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,754	53,703
機械装置及び運搬具（純額）	613	643
工具、器具及び備品（純額）	2,727	2,646
土地	35,296	35,296
リース資産（純額）	302	290
建設仮勘定	507	1,732
有形固定資産合計	98,202	94,312
無形固定資産		
借地権	399	389
ソフトウェア	314	283
その他	56	119
無形固定資産合計	771	793
投資その他の資産		
投資有価証券	444	466
関係会社株式	21	21
長期前払費用	203	176
繰延税金資産	5,868	6,787
差入保証金	4,267	4,153
建設協力金	450	410
その他	0	0
投資その他の資産合計	11,255	12,016
固定資産合計	110,228	107,123
資産合計	172,304	186,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,114	11,233
リース債務	12	12
未払金	5,812	6,480
未払費用	892	1,065
未払法人税等	2,181	3,511
預り金	3,161	3,581
賞与引当金	1,417	1,550
契約負債	2,951	3,107
契約解除損失引当金	—	1,081
その他	1,471	1,866
流動負債合計	28,015	33,491
固定負債		
リース債務	290	277
長期預り保証金	3,625	3,556
退職給付に係る負債	2,342	2,587
資産除去債務	621	632
その他	5	5
固定負債合計	6,885	7,060
負債合計	34,900	40,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,710	3,715
利益剰余金	130,759	139,155
自己株式	△4,283	△4,249
株主資本合計	133,910	142,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	102
退職給付に係る調整累計額	12	△46
その他の包括利益累計額合計	98	56
非支配株主持分	3,394	3,748
純資産合計	137,403	146,151
負債純資産合計	172,304	186,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	197,319	210,190
売上原価	135,928	143,467
売上総利益	61,390	66,723
営業収入		
不動産賃貸収入	6,755	7,103
加盟店からの収入	7,162	7,912
その他	2,285	2,375
営業収入合計	16,203	17,390
営業総利益	77,593	84,113
販売費及び一般管理費		
役員報酬	224	251
給料及び手当	5,965	6,182
賞与引当金繰入額	1,417	1,550
退職給付費用	426	422
雑給	14,516	15,190
地代家賃	4,951	5,029
減価償却費	7,390	7,184
水道光熱費	4,939	4,446
その他	26,570	27,392
販売費及び一般管理費合計	66,403	67,649
営業利益	11,190	16,464
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	14	12
受取家賃	26	34
債務勘定整理益	152	148
協賛金収入	5	17
物品売却益	35	34
その他	175	224
営業外収益合計	419	480
営業外費用		
支払利息	27	26
消費税差額	4	6
その他	25	17
営業外費用合計	56	50
経常利益	11,554	16,893
特別利益		
移転補償金	168	—
特別利益合計	168	—
特別損失		
固定資産除却損	256	113
減損損失	165	185
契約解除損失引当金繰入額	—	1,081
特別損失合計	422	1,380
税金等調整前当期純利益	11,301	15,513
法人税、住民税及び事業税	3,878	5,190
法人税等調整額	△431	△901
法人税等合計	3,446	4,289
当期純利益	7,854	11,223
非支配株主に帰属する当期純利益	284	540
親会社株主に帰属する当期純利益	7,569	10,683

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	7,854	11,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	16
退職給付に係る調整額	27	△58
その他の包括利益合計	13	△42
包括利益	7,867	11,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,582	10,640
非支配株主に係る包括利益	284	540

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,710	125,322	△4,312	128,443
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△278	—	△278
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,723	3,710	125,044	△4,312	128,165
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,853	—	△1,853
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	7,569	—	7,569
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	△0	—	29	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△0	5,715	29	5,744
当期末残高	3,723	3,710	130,759	△4,283	133,910

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100	△15	85	3,183	131,712
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△278
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	△15	85	3,183	131,434
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,853
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	7,569
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	27	13	210	224
当期変動額合計	△14	27	13	210	5,969
当期末残高	86	12	98	3,394	137,403

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,710	130,759	△4,283	133,910
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,723	3,710	130,759	△4,283	133,910
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,286	—	△2,286
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	10,683	—	10,683
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	5	—	33	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	5	8,396	33	8,435
当期末残高	3,723	3,715	139,155	△4,249	142,346

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86	12	98	3,394	137,403
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	86	12	98	3,394	137,403
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,286
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	10,683
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	△58	△42	354	311
当期変動額合計	16	△58	△42	354	8,747
当期末残高	102	△46	56	3,748	146,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,301	15,513
減価償却費	7,390	7,184
固定資産除却損	256	113
減損損失	165	185
契約解除損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,081
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	115	186
売上債権の増減額 (△は増加)	△757	△896
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,239	△458
仕入債務の増減額 (△は減少)	653	1,119
未払金の増減額 (△は減少)	△177	113
預り金の増減額 (△は減少)	△64	420
その他	961	360
小計	18,632	25,055
法人税等の支払額	△4,057	△3,877
移転補償金の受取額	168	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,743	21,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,828	△2,909
無形固定資産の取得による支出	△105	△158
差入保証金の差入による支出	△201	△131
その他	63	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,072	△3,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,848	△2,283
非支配株主への配当金の支払額	△73	△186
その他	△39	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,962	△2,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,709	15,543
現金及び現金同等物の期首残高	31,595	39,305
現金及び現金同等物の期末残高	39,305	54,848

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により事業セグメントを識別しており、「小売」と「CVS」の2つを報告セグメントとしております。

「小売」は、主に衣料品、家庭用品、食料品等の販売を行っております。

「CVS」は、主にフランチャイズ契約に基づき、顧客「フランチャイジー」も店舗を運営する権利及び当該店舗の経営上のノウハウを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売	CVS	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる 収益	199,409	7,357	206,767	—	206,767
その他の収益	6,755	—	6,755	—	6,755
外部顧客への売上高	206,165	7,357	213,522	—	213,522
セグメント間の内部売上 高又は振替高	29	—	29	△29	—
計	206,194	7,357	213,552	△29	213,522
セグメント利益	10,314	873	11,188	2	11,190
セグメント資産	167,794	7,630	175,424	△3,120	172,304
その他の項目					
減価償却費	6,914	475	7,390	—	7,390
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,018	777	4,795	—	4,795

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去2百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,120百万円は、セグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売	CVS	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる 収益	212,175	8,302	220,477	—	220,477
その他の収益	7,103	—	7,103	—	7,103
外部顧客への売上高	219,278	8,302	227,581	—	227,581
セグメント間の内部売上 高又は振替高	29	—	29	△29	—
計	219,308	8,302	227,610	△29	227,581
セグメント利益	15,057	1,404	16,462	1	16,464
セグメント資産	181,566	8,257	189,823	△3,120	186,703
その他の項目					
減価償却費	6,678	506	7,184	—	7,184
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,952	511	3,463	—	3,463

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去1百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,120百万円は、セグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	小売	CVS	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	61	103	—	165

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	小売	CVS	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	16	168	—	185

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
1株当たり純資産額	4,336.36円	1株当たり純資産額	4,606.69円
1株当たり当期純利益金額	244.95円	1株当たり当期純利益金額	345.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,569	10,683
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	7,569	10,683
期中平均株式数 (千株)	30,901	30,909

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他